

# 戦争・死刑と国家。そして国家と人民（165号）

（Eメールニュース「みやぎの九条」2021年4月15日号）

小田中 聡樹（東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人）

（今号は2018年5月に生じた諸問題の3回目です。その目次です。）

第四章「原発と核条約批准」（続）

第五章 TPP（環太平洋連携協定）の参議院通過

第六章 市民運動の展開と気概（1）

第七章 市民運動の展開と気概（2）…166号に掲載。

第八章 市民運動の展開と抵抗権 …166号に掲載。

## 第四章 原発と核条約批准

### I 原発再稼働をめぐる動き

#### （1）東電・福島事故公判（続）

④⑤東京電力柏崎刈羽原発6,7号機（新潟県）の適合性審査に関する住民説明会が2018年5月20日、前日の新潟県柏崎市に続いて刈羽村で開かれた。県と柏崎市、刈羽村の共催で約80人が参加した。

説明会では、審査した原子力規制委員会事務局の原子力規制庁の担当者が説明したのに対し、住民からは「東電に原発を動かす技術的能力があるとはいえない。審査書から削除してほしい」とする批判が相次いだ。

説明後の質問では、審査のあり方への不信が何人もの住民から表明された。審査書決定後に東電が、重大事故時に原子炉格納容器の圧力を下げるために使う重要施設「フィルターベント」の基礎が液状化の影響を受ける恐れがあるなどと発表したため、ある住民は「安全性に大きな影響のあるのを知っているながら、規制委はなぜ許可したのか」と疑問を述べ、別の住民は「フィルターベントは、規制基準の新たな対策なのに、見過ごすような審査書だ」と指摘した。

規制庁担当者は、液状化対策は「詳細設計の段階で確認していく」と繰り返した。これに対し、住民は「基本的な安全の問題を、基本設計の段階で明確にしないのか。フィルターベントが機能するかどうかは、住民にとって重要な問題だ」と述べ、審査のやり直しを求めた（5月21日赤旗）。

中国電力は5月22日、建設中の島根電力3号機（松江市、出力137万3000キロワット）の稼働に向けた事前了解を、立地する島根県と松江市に申し入れた。都道府県県庁所在地に唯一ある島根原発は、東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型の原子炉であり、手続次第では2019年度中にも稼働し、東日本大震災後初の新設原発になる可能性がある。

今回の手続きは、中国電が原子力規制委員会に安全性の適合審査を申請するための事前了解を求めるもの。必要な一連の手続きの最初となる。中国電の清水社長は「今日がスタート。できるだけ早く稼働に持って

行きたい気持ちはある」と語った(5月23日朝日新聞)。

(4) ①右のような原発再稼働の動きの前提となっているのが政府の「第5次エネルギー基本計画」である(5月24日赤旗)。

2018年5月23日の衆院経済産業委員会で、笠井議員(共)の質問、即ち政府の「第5次エネルギー基本計画」案が掲げる2030年の原発の電源構成比率「20～22%の達成を可能」とする世耕答弁の根拠を質した質問に対し、世耕経産相は次のように述べた。

## II 原発輸出

(1) ①安倍政府は、原発輸出を推進している。その例として、日立製作所が英国で計画している原発建設計画を取り上げる(5月3日朝日、5月18日河北)。

②日立は、英西部アングルシー島に原子炉2基を建設する計画で、2020年半ばの運転をめざしている。その資金面で、日英政府は支援することを大筋で合意している。

総事業費は3兆円でいどにふくらんでいくとされ、日立は稼働後の発電事業の利益で事業費を回収する仕組みを計画しており、英政府に高価格で電気を買取る保証を求めている。しかし決着していない。一方、事業費が高騰する原発には資金が集まりにくくなっている。日立は英政府の出資を募る計画だが、英政府がその要請に応じるかは分からない。財政悪化の懸念、英国世論の動向、再生エネルギーの普及の進展の中で、公的資金による原発の「厚遇」=推進に英国国民の理解が得られるかは不透明になっているからである(前掲朝日新聞)。

③英政府との交渉が難航しているため、

(機械的な試算だとしながら)、「稼働率を80%とし、運転開始から40年未満の炉全てが稼働すると、原発比率は約17%。40年超の炉をすべて運転延長すると28%となる。安全最優先の再稼働と一部の炉の運転期間延長により達成は可能」、と。

②この「第5次エネルギー基本計画案」に対して日本科学者会議は5月21日、「原発の持続・推進を図るものだ」とする批判声明を発表した(5月23日赤旗)。

この本質を衝いた声明であると私は考える。

日立の中西会長は、5月3日メイ首相と会談し、事業負担の枠組みを提案するよう交渉した。英政府は、総事業費のうち2兆円を直接融資などで負担する譲歩案を示した(残りの1兆円は、日立3000億円、英政府・企業が3000億円、日本政府・企業が3000億円と等分負担するという案である)(5月18日河北)。

④河北新報は次のように報じている(5月18日)。

日立は2019年にも事業化の可否を決める方針。英政府から資金支援が得られなければ、事業からの撤退が現実味を帯びる。安倍政権が後押しする原発輸出では最も進んでいる計画とみられてきただけに、原発輸出政策の見直しにつながる可能性もある、と。

(2) 原発輸出は。英国のみならず、インドに対しても、「日印原子力協定」に基づいて、2018年3月26日、インド・ムンバイで開かれた両国の作業部会で協議されていた。

その作業部会には、日本から外務・経産両省のほか原子力産業協会、原発メーカー、日立CEニュークリア・エナジー、三菱重工業、東芝エネルギー・システム、加えて政府系の国際協力銀行、日本貿易保険などから出席。原子力賠償、日本の政府保証、原発プロジェクトへの日本企業の参画につき、官民協議した。しかし、その協議の内容は一切明らかにされていない（5月31日赤旗）。つまり、原発輸出交渉は、秘密交渉に基づ

いて画策されているのである。

(3) 本問題のその後の推移については、機会をみて述べることにし、さし当り次の2点を述べる。

(i) 原発輸出は、安倍政権が「国策」と位置づける政策であることである。

(ii) 原発事業の拡張＝輸出は、日英を問わず国民＝住民の反対に遭遇しており、早晚見直しをせざるを得なくなるであろう。

### Ⅲ 核禁条約の批准

(1) ①2018年5月8日、オーストラリア政府は、核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託した。9番目の寄託である（5月10日赤旗）。

②2018年5月17日、ベトナムが核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託した。10番目の寄託である（5月19日赤旗）。

(2) ①オーストリアの国連代表部は、「われわれは最も恐ろしい大量破壊兵器を世界から取り除くことに取り組んでいる」とした（前掲赤旗）。

②5月18日、ベトナム通信は、「核兵器禁止条約の早期の署名と批准は、全世界で

の核兵器廃絶を支持するベトナムの一貫した平和路線を明確に表すもの」だとの公式発表を伝えた。

公式発表は核兵器禁止条約について、「核兵器の開発、実験、製造、貯蔵、移転、使用と使用の威嚇を全面的に禁じた初の国際条約であり、非常に重要な歴史的意義がある」と説明。

③核禁条約は2017年7月7日、国連で採択され、50カ国目の批准書が寄託された後、90日で発効する。

なお、批准国の一覧表は次の通り（5月19日赤旗）。

順番	国名	批准書寄託の年月日
①	ガイアナ	2017年9月20日
②	タイ	9月20日
③	バチカン	9月20日
④	メキシコ	2018年1月16日
⑤	キューバ	1月30日
⑥	パレスチナ	3月22日
⑦	ベネズエラ	3月27日
⑧	パラオ	5月 3日
⑨	オーストリア	5月 8日
⑩	ベトナム	5月17日

## 第五章 TPP（環太平洋連携協定）の参議院承認

### I 参院承認

(1) 2018年5月18日、衆院本会議でTPP11の承認案が自民、公明、維新の会などの賛成多数で可決された。(立憲民主、国民民主、無所属の会、自由、社民、共産は反対)(5月19日朝日・赤旗)。

TPPについては既に本稿(75)(2017年7月1日)でも述べたが、その本質を約言すれば、第一に、すべての物品の関税が撤廃されること。第二に、薬品漬けのアメリカの食品が安価に国内市場に出回り、私たちの「食の安全」が損なわれること。第三に、日本の市場(金融市場、投資市場、農漁業市場、薬価・医療市場、知的財産権市場、弁護士・会計士市場)を破壊すること、などである。

(2) ここでTPP11採決の強行を批判した赤旗2018年5月19日(主張欄)の大意を引用する(番号は小田中がつけた)。

#### 国会審議をそっちのけの暴挙。多国籍企業優先のルール

①TPP11は、トランプ米政権の離脱で発効できなくなったTPPを、一部を除いて復活させたものだ。施行条件をTPP11の発効に合わせた関連法案は、ほとんど審議されていない。

②TPPは、多国籍大企業や国際競争力の強い国の利益を優先し、関税の原則撤廃や投資の自由化、規制緩和を押し付け、経済主権や食料主権を侵害するものだ。日本農業は壊滅的な打撃を受け、食の安全や医療、雇用、地域経済も脅かされるため、広範な団体・個人が反対してきた。

③TPP11は一部の条項が凍結されたとはいえ、多国籍企業の利益を最優先し、大多数の国民を犠牲にする本質を変えていない。日本にとっては米国からの市場開放・規制緩和圧力も加わり、TPP以上に影響が広がると指摘されている。TPPで受け入れた米国を含む乳製品の輸入枠はTPP11でも維持され、米国産以外で満たされると想定される。牛肉や豚肉でも、カナダなど米国産以外の対日輸出の関税が大幅削減されるため、米国の農業団体の不満を背景に、トランプ政権が対日圧力を強めるのは必至だ。

④4月18日の日米首脳会談では、2国間交渉で圧力を強めるトランプ政権の強硬姿勢が浮き彫りになった。合意した日米貿易通商協定が、日本にTPP以上の輸入拡大を迫る場になるのは目に見えている。安倍政権はTPP11で米国の圧力を防げるかのように言うが、米国に対日要求の出発点を与えることになるのは明白だ。

⑤政府はTPP11による農業生産の減少は「ない」とする試算を発表し、関係者から厳しい批判が出ている。食の安全や投資家対国家紛争解決(ISDS)条項への懸念も解消されず、情報開示や説明はまったく不十分だ。

安倍首相は、TPP11で「保護主義」を防止し、「自由貿易」を守るという。「成長戦略の柱」だともいう。しかし、その路線は一部の大企業を肥え太らせ貧困と格差を広げるだけであり、「99%」を犠牲にした「1%」のための戦略だ。多国籍企業の活動の自由

を拡大するルールの押し付けは、各国で貧困と格差を拡大している。

経済主権や食料主権を尊重する平等・互恵の貿易ルールを目指すべきで、そのためにも TPP 11 の批准は断念すべきだ。

(3) 「いま求められているのは、各国の食料主権、経済主権を尊重した、平等・互恵の経済関係を発展させる道に進むことだ」という田村議員（共）の衆院での反対討論（末尾部分）を、本項目のしめくくりとしてこの項目を終える。

## 第六章 市民運動の展開と気概（1）

(1) 5月3日、憲法会議は、憲法記念日にあたり声明を発表した。

「日本国憲法の意義を改めて確認し、3000万人署名の成功にむけて奮闘しよう」、「憲法9条を変えて『戦争する自衛隊』に変える改憲は絶対に許されない」「韓国と北朝鮮の首脳会談につき、日本国憲法9条の徹底した平和主義が今ほど輝きを増しているときはない。安倍政権のような“圧力一辺倒”から“交渉による問題解決”に方向転換するよう求める」とする声明である（5月3日赤旗）。

(2) 5月2日までに、国際婦人年連絡会は、憲法記念日にあたり声明を発表した。その大要は次の通り（5月3日赤旗）。

安保法制、共謀罪法など憲法違反の法制度の廃止を要求。自民党が狙う9条改憲について「私たちは決して許すことはできません」と表明。

▽改憲反対、日米合同演習・辺野古新基地建設の中止▽男女ともに人間らしい働き方ができる法制度の確立と同一労働同一賃金の実現▽政治分野での男女共同参画の推進——などを求めている。

(3) ①2018年5月3日の憲法記念日を前に朝日新聞が行った世論調査の結果は、次の通りである（5月2日朝日新聞）。

②安倍政府の下での改憲に 賛成30%

反対58%

③いまの憲法を 変える必要あり 44% 必要なし 49%

④安倍首相の49条改憲案（9条に自衛隊明記）に 賛成39% 反対53%

⑤この世論調査は、安倍改憲の試みが国民・人民の支援を受けていないことの証左である。

(4) 5月1日第89回中央メーデーは全国307ヶ所で行われた。中央メーデー（代々木公園）では、九条の会世話人池田氏、全労働事務局長中岡氏らが連帯あいさつを行った（5月2日赤旗）。

### ①池田香代子氏の挨拶。

韓国と北朝鮮が平和への第一歩を踏み出しました。心から歓迎し、後押ししましょう。改憲派は9条に3項をつくり、自衛隊を書き込むといえます。しかし、自衛隊は、戦争法によって何でも軍事行動ができるように化けてしまいました。

最近、自衛隊は不気味だと思います。隊員の命を何とも思わず、南スーダンの「日報」の「戦闘」を隠す。幹部隊員が国会議員を罵倒する。こんな自衛隊を憲法に書き込んだとたん、戦力不保持の大原則はほごにされ、2項は無効になります。

ウソを前面に押し立てる改憲を拒否しましょう。私たちは人を信じ、人とつながり、

団結を力としましょう。

## ②中岡氏の挨拶。

労働者が団結と連帯のもとに、生活しやすい社会を実現する、その労働組合の役割を心に刻み合いたい。

共通スローガンを増やそうと議論してきた。9条改憲に反対する、戦争法を廃止する、安倍政権に退場を求める基礎的立場のうち、なくせ貧困・格差、8時間働けば暮らせる社会、沖縄と連帯し辺野古の基地建設を断固として阻止する——。メーデーの名で確認しよう。

過労で生命を奪われる世の中でいいわけがない。労働組合は「働き方改革」関連法案を絶対に阻止する決意を確認し合おう。野党のたたかいと力を合わせ、安倍政権退陣のたたかいをつくり出そう。

(5) 日本原水爆被爆者団体協議会（日本被団協）の声明（5月3日赤旗）。

①日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は2018年5月2日、憲法記念日の3日を前に東京都内で記者会見し、安倍首相に対して、憲法9条への自衛隊明記の撤回を求める声明を発表した。

声明は、核兵器のない世界を望む被爆者と国民の声が力を発揮し、現行憲法下で日本が戦争を始めることを拒み、他国の人々を戦力で殺傷してこなかったのは、憲法9条が守られてきたからだ。自衛隊明記は「戦争放棄」「戦力不保持」「交戦権の否認」をなきものにする。安倍首相に撤回を強く求める。

②会見した木戸事務局長は、「被爆者は、憲法9条があるから戦争はもうないと思って生きてきたのに、9条を変更しようとすることについて危惧が広がっている」と指摘。

「憲法9条をなきものにされることは、私自身をなきものにされるようだ」と語った。

田中代表委員は、「9条はすばらしい条文です。戦争とはどんなものかを考えるときです」と語った。

濱住事務局次長は、2015年に被爆者に行ったアンケート調査を紹介し、戦争する国づくりへの危機感から「9条厳守」が8割を超えていると語った。

(6) 9条の心 石に刻む（5月3日赤旗）。

3日は憲法記念日。「戦争放棄」「戦力不保持」をうたった憲法9条の条文を、石に刻んで後世に伝えようとする人たち…。憲法9条の石碑が全国で少なくとも18あることが分かった。沖縄県7つ、石川県3つ、長野県2つ、茨城県2つ、岐阜県、静岡県、岡山県、広島県にそれぞれ1つ。石碑の半分は、改憲の動きが加速した第1次安倍内閣発足（2006年9月）以降に建立。

「安倍政権の改憲の動きが慌ただしくなり、なんとしても辞めさせたいという思いで・・・」と語るのは、沖縄県の大宜味村9条を守る会の平良世話人代表。県北部の大宜味村の役場敷地内に、県内で7番目の「日本国憲法 第九条の碑」がたったのは2017年12月。

芭蕉布とシークワサーの産地で知られる人口3000人の自治体の決意だ。沖縄戦では南部から避難してきた県民や旧日本軍兵の飢餓、米軍の掃討作戦での巻き込まれによる死傷などの悲惨な体験があった。

高さ約2mの碑には9条の1・2項全文が刻まれ、平和のシンボルのハトが9羽で「命どう宝」の文字が囲っている。碑の後ろには「憲法9条が永く守られ、平和な国際社

会を構築する願いが込められている」と明記している。

石碑は昨年、宮城村長、平良さんを共同代表とする建立実行委員会がよびかけ、建設費は村民からの寄付など130万円で賄った。

平良さんは「大宜味も沖縄戦で多くの村民が死んでいます。私も本土への疎開途中、アメリカの潜水艦に攻撃され沈没した対馬丸で奇跡的に生き残った一人です。今も海に沈んだ子どもたちの顔が忘れられません。役場の正面に建てた9条の碑は戦争放棄を固く誓った村民の強い思いです」と話した。

(7) 東京で憲法集会 (5月4日赤旗)

安倍内閣がねらう9条改憲を阻止しようと憲法記念日の5月3日、全国各地で集会やデモ、宣伝など多彩な行動がとりくまれた。東京都江東区では「9条改憲NO! 平和といのちと人権を! 5・3憲法集会」が開催され、6万人(主催者発表)が参加。野党4党の代表とともに「9条改憲NO!」「安倍内閣は退陣を!」などと書かれたプラカードを掲げてアピールした。

主催は同集会実行委員会。「総がかり行動実行委員会」「9条改憲NO! 全国市民アクション」の共催。

㉑ 実行委員会を代表して主催者あいさつした高田さんは、世論調査では安倍政権下での改憲に対して反対が58%に達していると指摘。「安倍政権はボロボロに見えても自然には倒れない。私たちの手で倒そう」と訴えた。

学者や市民らがリレートーク。一橋大学名誉教授の山内さんは、「自衛隊を明記すれば集団的自衛権の全面容認になる」と批判。作家の落合恵子さんが「平和と命、人権のた

めにあらがうことは生きる証しであり誇りです」と呼びかけた。「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の諏訪原さんが連帯あいさつし、「憲法は未来に語りかけられた言葉。憲法の理念を私たちのものにして未来につなげていこう」と呼びかけた。

「9条改憲NO! 全国市民アクション」の長尾ゆりさんが、3000万人を目標に取り組んでいる「安保9条改憲NO! 全国統一署名」の集約数が1350万人(4月末時点)を突破したことを報告。行動提起した福山さん(総がかり行動実行委員会共同代表)は、草の根から3000万人の署名を集めきるとともに、「野党と連帯してたたかえば、安倍政権を倒すことができる」と強調した。

川崎市から夫と小4の娘と一緒に参加した福地さんは、「北朝鮮を改憲の口実にするのではなく、対話すべきです。9条を守り、戦争をしないことは日本の責任です」語った。

集会後、参加者は2コースに分かれてデモ行進した。

#### ㉒ 憲法集会実行委員会 高田さん

公文書の改ざん・隠ぺい・防衛省のシビリアンコントロールの崩壊、セクハラと、安倍内閣は憲政史上最低最悪の内閣だ。

安倍政権下での改憲に58%が反対し、政権の存続を多くの国民は望んでいない。それでも右派改憲勢力は必死で支えようとしており、市民とのたたかいになっている。

安倍政権は私たちの力で倒す以外にない。立憲野党と協力して闘いを開始しよう。今日はその出発点だ。

#### 作家 落合恵子さん

うそつき内閣が、うそにうそを重ねてい

ます。安倍内閣は「総理のご意向内閣」ではありませんか。忖度しなきゃ維持もできない内閣ではありませんか。

私たちにできることは、安全と安心を取り戻すために、新しい時代をつくることです。

平和と命と人権を守るためにあらがうことは、私たちが生きている証しであり、誇りなのです。醜悪なオオカミに憲法を差し出すことはできません。

#### ジャーナリスト 竹信三恵子さん

戦前、日本は国家予算の7～8割を軍事費に使っていました。このあり方を大転換させるために定められたのが現行憲法であり、憲法9条です。

生存権の25条、男女平等の24条、勤労権の27条、労働三権の28条が定められ、国民生活を守るために戦争をしてはいけないとされたのです。

9条がなくなれば、軍事費は野放図に拡大します。医療、介護、福祉、教育をよくするためには、9条を守らないとできないのです。

#### 室蘭工業大学准教授 清末愛砂さん

自衛隊の憲法明記とは、現実的に存在する自衛隊を単純に追認するものではなく、軍事組織を憲法上の公的な存在にすることです。

自衛隊の主たる任務は国防です。しかし、必要に応じ公共の秩序の名の下に治安出動が認められ、民衆に銃を向ける可能性があります。戦争法により世界各地で武力行使が可能になった自衛隊にたたかうことを求め、抵抗するものを弾圧する可能性が増すことを意味します。受け入れることはできません。

#### 一橋大学名誉教授 山内敏弘さん

安倍首相は、自衛隊が憲法に明記されても自衛隊の任務権限には何の変更もないといいますが、自民党の改憲案では、自衛隊は必要な自衛の措置をとりうる実力組織とされています。これは、全面的な集団的自衛権の行使容認をねらったものです。安倍首相の発言がウソであることは明らかです。

堂々とウソをつく安倍首相には、改憲を論ずる資格も首相の資格もありません。1日も早く退陣してもらおうではありませんか。

#### 市民連合 諏訪原健さん

今の政治も憲法改正も私たちのものではありません。権力者の欲望のために、目先の利益のために、小さき者を踏みつぶす政治が当たりまえに行われています。日本国憲法は私たちのための言葉です。

日本国憲法は未来に語りかけられた言葉です。憲法の理念、自由や尊厳、そして民主主義的な社会は簡単に実現できるものではありません。憲法を守るために言葉を投げかけ、路上に立ちましょう。未来は私たちの手の中にあります。

#### ◎ 沖縄、原発など8テーマリレートーク

また憲法集会では、沖縄や労働問題など8つのテーマでリレートークが行われた。

沖縄平和運動センター議長の山城さんは、米軍新基地建設に反対して沖縄県名護市辺野古で座り込みを続けていると報告し、「沖縄に向き合う政治になってほしい」と訴え、憲法を守り、米軍基地建設阻止のため、「安倍政権には去ってもらおう」と語った。

東日本大震災・福島第1原発事故から7年。福島原発告訴団団長の武藤さんは、「事故はまだおわっていません」と福島の実状

を報告。原発は、すべての人の人権を侵害していると述べ、「次の世代へより良いバトンを渡すために頑張ります」と述べた。

高校生もアピール。第19代高校生平和大使の布川さんは、戦争や核兵器は人と人との「愛」を壊すものだと言、「そんなのはおかしい。私たちは『微力だけれど無力じゃない』のスローガンを掲げて頑張ります」と表明した。

東京朝鮮学校の生徒は朝鮮高校の無償化について訴え。「当たり前権利を求めてた

たかっています」と語り、合唱を披露した。

安倍「働き方改革」一括法案の問題点について語ったのは、日本労働弁護団事務局長の岡田さん。労働時間規制を破壊する高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）が盛り込まれていると指摘し、「定額働かせ放題になってしまう。すべての労働者、市民のみなさんと一緒になって必ず阻止しましょう」と呼びかけた。

（以下次号）